

第 8 9 期

中間報告書

平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで



名港海運株式会社

証券コード：9357

株主の皆様へ

名港海運株式会社

取締役社長 萩原 茂

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第89期上半期（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）における事業の概況についてご報告申し上げます。

事業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による復興需要や個人消費の低迷から持ち直しの動きがみられるものの、長引く円高、不安定な雇用情勢、設備投資の抑制等により景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

一方、世界経済は、中国をはじめとする新興国経済は高成長を維持しましたが、輸出の減速により成長率の鈍化が見受けられます。米国経済は失業率が高止まりするなかで、景気回復のペースが鈍化し、個人消費、住宅市場の低迷等による景気の減退となり、欧州経済もユーロ圏における財政問題等により、今後とも予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、前年同期と比べ、輸出貨物は東日本大震災の影響により減少しましたが、輸入貨物は増加となりました。

当社グループといたしましては、輸出貨物におきましては自動車、電気製品等の取扱は減少となりましたが、一部の自動車部品、工作機械等の取扱が増加となりました。輸入貨物も非鉄金属等の取扱は減少となりましたが、飼料、住宅建材等の取扱は大幅な増加となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は、283億72百万円と前年同期と比べ18億67百万円（7.0%）の増収となりました。

営業利益は、16億15百万円と前年同期と比べ6億67百万円（70.5%）の増益となりました。

経常利益は、25億64百万円と前年同期と比べ7億21百万円（39.2%）の増益となりました。

四半期純利益は、15億95百万円と前年同期と比べ6億28百万円（65.1%）の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<港湾運送およびその関連>

港湾運送部門

当部門は、コンテナ船のターミナル関連業務に加えて、在来船・自動車船業務が増加となり、併せて輸入貨物の取扱も増加したことにより、船内作業および沿岸作業ともに増加となりました。

売上高といたしましては、177億89百万円と前年同期と比べ12億31百万円(7.4%)の増収となりました。

倉庫保管部門

当部門は、国内保管貨物のうち、輸入貨物は住宅建材をはじめ食品等は堅調に推移し、取扱は増加となり、輸出貨物も、機械、自動車部品の取扱が増加となりました。また、海外保管貨物におきましても、欧米の景気回復が徐々に上向きはじめ、取扱量が増加となりました。

売上高といたしましては、26億39百万円と前年同期と比べ1億82百万円(7.4%)の増収となりました。

陸上運送部門

当部門は、輸入貨物のコンテナ輸送が増加しましたが、国内貨物輸送が減少となりましたので、取扱は微減となりました。

売上高といたしましては、45億2百万円と前年同期と比べ2百万円(0.0%)の減収となりました。

航空貨物運送部門

当部門は、航空貨物の輸入は減少となりましたが、輸出は自動車関連部品が好調に推移し、取扱は増加となりました。

売上高といたしましては、16億45百万円と前年同期と比べ1億67百万円(11.4%)の増収となりました。

その他の部門

当部門は、梱包作業、内航海上運送等すべての作業が増加となりました。

売上高といたしましては、14億79百万円と前年同期と比べ2億56百万円(21.0%)の増収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、280億56百万円と前年同期と比べ18億35百万円(7.0%)の増収となりました。

<賃貸>

当事業は、新たに土地活用による賃貸物件が増えたことにより、増加となりました。

この結果、賃貸の売上高は、3億16百万円と前年同期と比べ31百万円(11.2%)の増収となりました。

以上の結果、セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。

セグメント別		売上高	構成比	前年同期比増減	
				金額	比率
港湾運送 および その関連	港湾運送部門	17,789百万円	62.7%	1,231百万円	7.4%
	倉庫保管部門	2,639	9.3	182	7.4
	陸上運送部門	4,502	15.9	△2	0.0
	航空貨物運送部門	1,645	5.8	167	11.4
	その他の部門	1,479	5.2	256	21.0
	計	28,056	98.9	1,835	7.0
賃	貸	316	1.1	31	11.2
合	計	28,372	100.0	1,867	7.0

当下半期の見通しにつきましては、タイ国における記録的な豪雨に伴う洪水被害による生産活動の減少や欧州の財政・金融危機等による世界経済の悪化が懸念され、不安定な状況が継続すると予想されます。わが国経済におきましても、円高の進行をはじめ、原発事故による電力不足や放射能汚染、株式市場の低迷等により、厳しい状況が継続すると思われまます。

当業界におきましては、取扱貨物量の伸び悩みや物流の合理化、雇用の確保によるコスト増などの諸問題を抱え、厳しい状況が予想されます。

このような経営環境のなかで、当社グループといたしましては、営業力の強化による取扱貨物量の確保とともに、物流の合理化・省力化を推進し、顧客ニーズに対応する為、既存施設の敷地内での倉庫の増設に着手いたしました。

これらの新施設の有効的活用をはじめ、諸経費の節減に努めることにより、当社グループ経営の一層の強化・推進をはかり、企業収益の安定化に努力する所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

なお、中間配当金につきましては、普通配当5円とさせていただきます。

以 上

四半期連結貸借対照表

(平成23年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	25,792,633	流動負債	8,345,362
現金及び預金	12,439,768	買掛金	3,829,937
受取手形及び売掛金	10,016,120	短期借入金	700,000
有価証券	119,174	リース債務	86,114
繰延税金資産	815,876	未払法人税等	582,176
未取還付法人税等	74,412	賞与引当金	1,435,816
その他の流動資産	2,362,361	その他の流動負債	1,711,317
貸倒引当金	△ 35,081	固定負債	7,065,482
固定資産	52,638,897	リース債務	212,521
有形固定資産	35,901,144	繰延税金負債	14,276
建物及び構築物	13,133,346	退職給付引当金	4,659,847
機械装置及び運搬具	1,661,483	役員退職給与引当金	7,926
土地	20,821,754	資産除去債務	418,835
リース資産	162,553	未払役員退職慰労金	505,700
その他の有形固定資産	122,007	負ののれん	1,121,740
無形固定資産	892,012	その他の固定負債	124,633
ソフトウェア	589,010	負債合計	15,410,844
ソフトウェア仮勘定	154,678	(純資産の部)	
リース資産	112,257	株主資本	60,507,770
その他の無形固定資産	36,065	資本金	2,350,704
投資その他の資産	15,845,740	資本剰余金	1,601,316
投資有価証券	11,937,324	利益剰余金	58,464,910
長期貸付金	631,712	自己株式	△ 1,909,160
繰延税金資産	1,509,255	その他の包括利益累計額	265,020
その他の投資その他の資産	1,990,523	その他の有価証券評価差額金	2,293,608
貸倒引当金	△ 223,075	為替換算調整勘定	△ 2,028,587
資産合計	78,431,531	少数株主持分	2,247,895
		純資産合計	63,020,686
		負債及び純資産合計	78,431,531

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

四半期連結損益計算書

(平成23年4月1日から
平成23年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		28,372,319
売 上 原 価		22,190,447
売 上 総 利 益		6,181,872
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,566,723
営 業 利 益		1,615,148
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	10,756	
受 取 配 当 金	168,983	
負 の の れ ん 償 却 額	689,222	
持 分 法 投 資 利 益	31,404	
雑 収 入	121,352	1,021,721
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,286	
投 資 事 業 組 合 持 分 損 失	244	
為 替 差 損	53,987	
雑 損 失	16,333	72,852
経 常 利 益		2,564,016
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	6,524	6,524
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	156,764	
子 会 社 清 算 損	8,485	165,249
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		2,405,291
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	710,582	
法 人 税 等 調 整 額	49,474	760,056
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益		1,645,234
少 数 株 主 利 益		50,001
四 半 期 純 利 益		1,595,233

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日から
平成23年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,405,291
減価償却費	1,128,512
のれん償却	△ 689,222
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,526
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,855
退職給付引当金の増減額(△は減少)	86,878
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,436
受取利息及び受取配当金	△ 179,740
支払利息	2,286
為替差損益(△は益)	62,793
投資有価証券の評価損益(△は益)	156,764
持分法による投資損益(△は益)	△ 31,404
有形固定資産売却益(△は益)	△ 6,524
子会社清算損益(△は益)	△ 8,485
売上債権の増減額(△は増加)	△ 177,117
仕入債務の増減額(△は減少)	4,419
未収消費税等の増減額(△は増加)	96,674
その他	△ 113,143
小計	2,755,800
利息及び配当金の受取額	199,265
役員退職慰労金の支払額	△ 2,286
法人税等の支払額	△ 138,075
法人的還付	△ 1,230,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,606,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額(△は増加)	△ 82,731
有形固定資産の取得による支出	△ 328,762
有形固定資産の売却による収入	9,551
無形固定資産の取得による支出	△ 79,309
投資有価証券の取得による支出	△ 2,713
貸付金の回収による収入	73,151
保険積立金の積立による支出	△ 89,535
保険積立金の払戻による収入	127,850
その他	△ 607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 373,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 500,000
リース債務の返済による支出	△ 41,876
自己株式の取得による支出	△ 93,979
自己株式の純増減額(△は増加)	23
配当金の支払額	△ 227,863
少数株主への配当金の支払額	△ 25,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 889,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 53,421
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	290,348
現金及び現金同等物の期首残高	10,907,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,198,254

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

四半期貸借対照表

(平成23年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	16,244,463	流動負債	9,325,242
現金及び預金	5,785,026	買掛金	5,805,623
受取手形	165,194	短期借入金	1,200,000
売掛金	8,259,726	リース債務	80,749
前払費用	262,608	未払金	415,754
繰延税金資産	515,011	未払費用	234,514
未収収益	9,867	未払法人税等	432,805
未収消費税等	33,526	未払事業所税	14,263
短期貸付金	90,604	預り金	175,928
立替金	1,143,014	賞与引当金	876,924
貸倒引当金	△ 20,118	仮受金	88,678
固定資産	44,380,084	固定負債	3,672,757
有形固定資産	30,683,264	リース債務	198,261
建物	11,544,255	退職給付引当金	2,531,360
構築物	707,692	未払役員退職慰労金	424,325
機械装置	531,599	資産除去債務	418,835
船舶	410,047	その他の固定負債	99,974
車輜運搬具	306,357		
工具器具備品	68,298	負債合計	12,998,000
土地	16,971,225	(純資産の部)	
リース資産	143,788	株主資本	45,239,397
無形固定資産	877,330	資本金	2,350,704
ソフトウェア	580,710	資本剰余金	1,278,236
ソフトウェア仮勘定	154,678	資本準備金	1,273,431
リース資産	112,257	その他資本剰余金	4,804
その他の無形固定資産	29,683	利益剰余金	43,630,414
投資その他の資産	12,819,489	利益準備金	587,676
投資有価証券	7,969,160	その他利益剰余金	43,042,738
関係会社株式	2,193,733	土地圧縮積立金	331,046
出資金	34,492	建物圧縮積立金	50,017
関係会社出資金	57,140	別途積立金	37,000,000
長期貸付金	548,087	繰越利益剰余金	5,661,674
差入保証金	421,952	自己株式	△ 2,019,958
その他の投資その他の資産	954,996	評価・換算差額等	2,387,150
繰延税金資産	695,319	その他有価証券評価差額金	2,387,150
貸倒引当金	△ 55,394	純資産合計	47,626,547
資産合計	60,624,547	負債及び純資産合計	60,624,547

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

四半期損益計算書

(平成23年4月1日から
平成23年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		24,212,369
売 上 原 価		19,744,582
売 上 総 利 益		4,467,786
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,423,310
営 業 利 益		1,044,475
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	6,305	
受 取 配 当 金	553,703	
雑 収 入	97,123	657,132
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,416	
為 替 差 損	17,428	
雑 損 失	3,914	24,759
経 常 利 益		1,676,849
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	156,764	156,764
税 引 前 四 半 期 純 利 益		1,520,084
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	508,000	
法 人 税 等 調 整 額	25,066	533,066
四 半 期 純 利 益		987,018

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

会社の株式に関する事項 (平成23年9月30日現在)

- ① 発行可能株式総数 80,000,000株
- ② 発行済株式の総数 33,006,204株(自己株式2,747,427株を含む。)
- ③ 株 主 数 1,520名
- ④ 大 株 主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持株比率
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	1,574千株	5.20%
株式会社 名 古 屋 銀 行	1,487	4.91
株式会社 商 船 三 井	1,483	4.90
三井住友海上火災保険株式会社	1,038	3.43
日 本 碍 子 株 式 会 社	1,037	3.42
名 港 海 運 投 資 会	1,004	3.32
株式会社 ノリタケカンパニーリミテド	959	3.17
株式会社 愛 知 銀 行	931	3.07
ビービーエイチフォーファイデリティロープライズストックファンド	905	2.99
株式会社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	803	2.65

- (注) 1. 当社は自己株式2,747,427株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

従業員の状況 (平成23年9月30日現在)

事 業 区 分	従 業 員 数	前期末比増減
港湾運送およびその関連	1,574名	22名 減
賃 貸	—	—
全 社 (共 通)	94名	4名 増
合 計	1,668名	18名 減

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 賃貸は全社(共通)が統括しております。

取締役および監査役 (平成23年9月30日現在)

代表取締役会長	高	橋	治	朗
代表取締役社長	荻	原		茂
取締役副社長	松	尾	年	巳
専務取締役	近	藤	久	忠
同	伊	藤		清
同	藤	森	利	雄
常務取締役	岡	部	和	壽
同	伊	藤	秋	雄
同	熊	澤	幹	男
同	立	松	康	芳
同	伊	藤	一	功
取締役	古	川	晶	章
同	赤	羽		昇
同	木	内	定	篤
同	土	屋	吉	雄
同	加	納	史	康
同	小	林	輝	典
同	飯	田		智
同	松	井		滋
同	栢	植		要
同	高	橋		広
常勤監査役	石	黒	千	年
同	村	橋	秀	樹
監査役	大	杉		誠
同	井	上	晴	彦

会 社 の 概 要 (平成23年9月30日現在)

設 立	昭和24年1月22日
資 本 金	23億5,070万円
営 業 種 目	港湾運送業・倉庫業・貨物利用運送業・海上運送業・海運代理店業・内航海運業・陸上運送業・利用航空運送業・航空運送代理店業・通関業・梱包業・不動産の賃貸・産業廃棄物収集運搬業
事 業 所	本 社 名古屋市港区入船二丁目4番6号 〒455-8650 電 話 <052> 661-8135 F A X <052> 652-1680
	東 京 支 店 東京都中央区八重洲二丁目2番1号 〒104-0028 (ダイヤ八重洲口ビル5階) 電 話 <03> 3272-0301 F A X <03> 3272-0312
	大 阪 支 店 大阪市中央区瓦町二丁目3番2号 〒541-0048 (オ一住建瓦町ビル4階) 電 話 <06> 6231-0910 F A X <06> 6231-2560
	九 州 支 店 福岡市東区箱崎ふ頭六丁目2番8号 〒812-0051 電 話 <092> 651-5858 F A X <092> 651-5859
	四 日 市 支 店 三重県四日市市霞二丁目7番地2 〒510-0011 電 話 <059> 363-6751 F A X <059> 363-6758
営 業 所 お よ び 海 外 事 業 所	札幌・仙台・成田空港・横浜・浜松・ 豊橋・中部国際空港・神戸・門司・ 福岡空港・熊本 ロサンゼルス・ミラロマ・シアトル・ シカゴ・ニューヨーク・ヒューストン・ コロンバス・ティモンズビル・ アントワープ・デュッセルドルフ・ グリビッチェ・モスクワ・ バンコク・レムチャバン・ スワンナプーム・ 香港・広州・上海

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催月	毎年6月
基準日	
定時株主総会・期末配当中間配当	毎年3月31日 毎年9月30日
株主名簿管理人(※1)	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
単元株式数	1,000株
公告の方法	名古屋市内において発行する中部経済新聞
金融商品取引所	名古屋証券取引所第2部
ホームページアドレス	http://www.meiko-trans.jp

(お知らせ)

※1 当社の株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社は、関係当局の許認可を前提に、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行と平成24年4月1日をもって合併し、「三井住友信託銀行株式会社」となります。なお、平成24年4月1日(日)は株主名簿管理人の休業日につき、実際のお取扱いは、平成24年4月2日(月)からとなります。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
郵送物送付先・電話照会先
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(住所、電話番号の変更はございません)

※2 日本証券代行株式会社による取次事務につきましては、平成24年3月末をもって終了させていただきます。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払の際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

